資料２

効率的なエネルギー利用に向けた都市の在り方ガイドライン（仮称）の考え方

国土交通省　都市局

都市環境課・市街地整備課

ガイドライン策定に向けた基本的な考え方

国土交通省

自治体アンケートでは、**自治体の都市部局におけるエネルギー政策・施策に関する認知・理解が十分でない実態が確認された**。都市の更新・開発の早期段階からの検討を促すため、ガイドラインを通じて、都市におけるエネルギー利用の効率化・脱炭素化に必要な知識や検討の視点を提供する。
エリア・街区単位でのエネルギー消費量の定量化については、現在都市局にて調査を実施中。

項目	現時点の整理（案）
前提となる問題認識・仮説	• 地区単位の都市開発・再編プロジェクトにおいて、まちづくりとエネルギーが十分に一体検討されていない。 • 自治体の都市政策担当者は、地域熱供給、未利用熱利用、DRへの対応の3施策について、**どのような地域で、いつ、何を検討すべきか**を十分に把握できていない。 • まちづくりは一度実施すると後から変更することが難しく、構想・計画段階でエネルギーを十分に検討しなければ、**脱炭素化に必要なインフラ導入の機会を失う**おそれがある。
本検討が目指す状態	• 都市の更新・開発を契機として、3施策を自治体の都市政策における検討対象に位置付け、**地域の都市開発計画やエネルギー資源の特性を踏まえた導入検討**を促す。 • これにより、都市におけるエネルギー利用の効率化・脱炭素化を実現するとともに、防災・レジリエンス向上、暑熱環境の改善、都市インフラの効率化、電力需給の安定化等の**公共的価値の創出につながる都市づくり**を推進する。
ガイドラインが担う役割	• 自治体に必要な知識と検討の視点を提供する、当面の第一歩として、都市の更新・開発の早期段階から検討を開始できる状態をつくる。 • 自治体が、地域のエネルギー需要、既存設備、活用可能な資源等を把握し、3施策についてを検討するための**基本的な考え方、着眼点及び検討のタイミング**を示す。

ガイドラインの構成案

国土交通省

章	見出し案	狙い	伝えること	コンテンツイメージ
第1章	まちづくりにエネルギーの視点が必要な理由	エネルギーに関心の薄い自治体（都市部局）に、都市×エネルギーの政策への主体的な関与を促す	エネルギーは、脱炭素だけでなく、防災、暑熱対策、都市インフラの効率化など、さまざまな都市課題に関わる。都市の更新・開発後は設備や空間の変更が難しいため、まちづくりの早い段階からエネルギーを併せて考える必要がある。	• まちづくりでエネルギーを考えるべき理由 • 都市課題に対するエネルギー施策の貢献 • 関連する外部動向
第2章	これからの都市に求められるエネルギー利用	本ガイドラインで着目する取組と、その背景を認識してもらう	建物ごとの省エネだけでなく、地域・エリア内の需要・設備をマネジメントし、地域にある熱を活かし、需要や設備を柔軟に使うことが重要である。 こうした考え方を具体化する取組として、「①地域熱供給、②未利用熱利用、③DRへの対応」と防災・レジリエンスの考え方に着目する。	• 都市における脱炭素化に向けた取組体系 • 各取組の概要 • 地域単位で取り組むことによる効果
第3章	地域の特性を生かした取組	自治体内の地域・エリアで都市×エネルギーの政策として、どの取組を検討すべきか考えてもらう	地域によって、建物用途やエネルギー需要、既存の地域熱供給、未利用熱源、蓄熱設備、開発・更新予定などは異なる。 地域に存在する熱源設備のストックを確認し、それらを組み合わせることで、重点的に検討すべき取組の可能性を見つける。	• 地域・エリア特性に応じた具体的な取組事例の紹介・提示 • 都市×エネルギーの施策選択のチェックリスト（別紙・参考）
第4章	取組を検討するタイミングと進め方	都市の更新・開発の中で、都市×エネルギーの政策の実施手順を提示する	地区の構想、都市開発の計画、建物・設備の更新など、検討に適した機会を逃さないことが重要である。計画が固まる前から、都市計画・まちづくり部局だけでなく、環境部局、開発事業者、エネルギー事業者等と検討を始める。	• エネルギーの導入に向けた地区単位の都市開発・再編プロジェクトのフロー図 • ステップごとの検討推奨事項・巻き込むべき関係者